

## 第2分科会

# 東日本大震災追悼シンポジウム

# 新たな雇用機会の創出に向けて

インフラ復旧の一方で、被災地では、深刻な雇用のミスマッチや人口流出が続いている。第2分科会では、復旧・復興需要の沈静化も見据え、持続的な雇用機会の創出に向けた取り組みを議論した。



大竹 伸一氏  
全国経済同友会  
震災復興部会 共同部会長

### ■パネリスト

(役職は開催当時)

司 会 ●大竹 伸一氏 全国経済同友会震災復興部会 共同部会長／関西経済同友会 特別幹事／西日本電信電話 相談役

■西谷 泰昭氏 岩手大学 学長代行

■引地 恵氏 WATALIS 代表理事

■松本 順 幹事・震災復興委員会 副委員長／みちのりホールディングス 取締役社長

■岩佐 大輝氏 GRA 代表取締役 CEO

## パネリストからの報告

### 被災地の復興を担える人材を育てることが大学の使命

西谷 泰昭氏 岩手大学 学長代行

岩手大学は、大学地域貢献度ランキングで、毎年上位に選ばれている。震災直後には被災した学生の支援や被災地でのボランティア活動を行った。

現在は三陸復興推進機構を立ち上げて長期的な視点で支援を行っている。機構には、教育、生活、水産、ものづくり、農林畜産、地域防災教育研究の六

つの部門があり、地域のニーズに適した復興の取り組みを進めている。また、釜石市、久慈市、宮古市、大船渡市にサテライトやエクステンションセンターを設置し、三陸沿岸の被災自治体と連携して復興支援活動を行っている。

岩手大学の新生は、被災地に出向く被災地学習を経験しているが、水産

の教育研究組織がなかったので、震災を機に三陸水産研究センターを立ち上げた。さらに平成28年度に水産系のコースを設置する予定だ。このように被災地の復興を担える人材を育てることが、大学の使命だと考えている。



### 地元の伝統が世界の一流企業に認められて

引地 恵氏 WATALIS 代表理事

私は宮城県亘理町で生まれ育った。かつて亘理の女性は着物の残り布で巾着袋をつくり、一升の米を入れて手土産などにしていた。この文化や縫製技術を伝えるために、地方公務員を退職して、一般社団法人WATALISを設立した。亘理の伝統に現代的な感覚を加えた商品を手仕事で製作してもらうことで、

地元の女性を雇用できるようになった。津波の被害を受けた亘理町で、わずかではあるが産業復興に貢献している。現在、縫製指導による女性のコミュニティづくりや中古着物を活用したりサイクルに代わるアップサイクルの文化も醸成している。このような地道な努力が認められて、スイスの時計メーカーの

「ジラール・ペルゴ」やアメリカのファッションブランドの「トーマス ワイルド」などと製作する機会にも恵まれた。世界の一流企業と仕事をした経験を活かして、新しい女性の就労モデルを被災地の亘理から世界に発信したい。



### 人材確保と労働の質を上げる取り組み

松本 順 幹事・震災復興委員会 副委員長／みちのりホールディングス 取締役社長

雇用に関しては、被災地も大都市も共通した人手不足という問題に直面している。つまり高齢者や女性の就労率、労働生産性の向上をはじめ、いか

にして労働の質を上げるのが、日本全体に問われている課題だ。

岩手県北バスグループでは、大型二種免許取得の支援や研修制度、女性運

転手の採用などに取り組みながら、賃金や労働環境の改善に努めた結果、震災



後の三年間で運輸職、事務職合わせて230人を採用することができた。

さらに震災の苦境をチャンスに変えるため、営業企画にも力を入れた。転

職してきた社員が、他業種の経験を活かして実績を上げている。良い人材を確保して労働の質を上げるには、誇りを持って働く職場であるかどうか

要だ。そのためには、賃金はもちろんのこと、自分の仕事が社会に貢献していると実感できる事業を立ち上げることが大切である。

## 培われた技術をベースにITを用いて先端農業に

岩佐 大輝氏 GRA 代表取締役CEO

イチゴの生産地として有名な宮城県山元町だが、津波で栽培ハウスの95%が飲み込まれてしまった。自分の故郷を復興したいとの思いから、山元町の雇用の創出に向けて、ITを用いた先端農業に取り組んでいる。

ただし、地元の農家に培われた栽培技術をベースに、生産管理の導入や販路・

マーケティングを大きく展開するためにITを用いているだけである。具体的には、ミガキイチゴという一粒1,000円もするようなブランドをつくり、それを中心にイチゴの化粧品、スパークリングワインなどを販売している。要するに従来の農業をブランドビジネスと研究開発型の産業に変化させようと取り組んでいる。



また、農業の活性化のために、若者や新しく農業をやりたいという人にノウハウを伝える会社を立ち上げた。PDCAモデルの再検討やファイナンスのサポートも行っている。このような取り組みを通じて東北の復興を目指したい。

### パネル・ディスカッション／質疑応答

#### 農業ファンドのような若者にアピールできるものを

岩佐大輝氏は、被災地の今後の農業のあり方について、「世界のマーケットで戦えるか否かが重要だ。新しいブランドをつくるなど世界で通用するような特長がなければ産業として定着しない。また、農業従事者の平均年齢は65歳を超えている。農業のあり方を真剣に考えなければ、日本の食が本当に危険なことになる」と問題提起した。さらに、「魅力ある仕事ということでいえば、補助金でなく、純然たるファンとしての農業ファンドのようなものをつくり、十分な収益性があることを示さなければ、若い人にアピールでき

ないのではないか」と提案した。

#### モチベーションが上がるようなコミュニケーションを

続いて引地恵氏は、女性を雇用するポイントについて、「何に魅力を感じるかは、その女性によって異なる。賃金にこだわる人もいれば、家庭や子どもとの時間を優先する人もいる。自社では毎週一回、定例会を開催してコミュニケーションの場をつくっている。技術研修を行ったり、取扱店舗が増えたことなどを伝えてモチベーションが上がるようにしている。自分のした仕事は社会の中でどのように動いているかを自覚することが、やりがいにつながると思う」と語った。

出た」と問題点を指摘した。そして、「例えば、70歳を超えたバスの運転手を見ると危険だと思う人は多いが、実際には年齢が上がるほど事故率が低いというデータがある。魅力的な仕事をするためには、定説にとらわれないその業種の特性を顕在化する経営者の努力が必要である」と呼び掛けた。

#### 大学と大企業をつなぐ仕組みが必要

西谷泰昭氏は、大学と産業の連携について、「今まで大学の役割は試作品を作るところまでで、商品化するのには企業の仕事だった。しかし今回の震災で大学も商品化、さらに販路開拓までかかるべきだということが分かった。民間の経験豊かな人材がコーディネーターとして、大学と都市部の大企業をつなぐ仕組みができれば、被災地発のビジネスモデルになる。そのためには官の協力が必要だ」と提案した。

#### その業種が持つ特性を魅力にして

松本順幹事は、復興需要について、「自社でバスの運転手をしているよりも、復旧地域でトラックを運転している方が2倍ぐらい賃金が高い。これが原因で退職者がかなり

